

～今月の概要～

■■ INDEX ■■

■■ 2021年8月:特集レポートダイジェスト ■■

特集①) 2021年下半年 エリア別の供給動向

P.1～7

- 【1】 2021年下半年 都県別供給戸数予測
- 【2】-①～⑥ エリア・行政市区別供給動向

特集②) コロナ禍1年半となる中の
「街選び・検討エリアの変化」

P.1～11

- 【1】街選びの視点①・② 首都圏『住みたい街(駅)』総合ランキング
- 【2】新築マンション検討層の検討エリア ①～③
- 【3】購入して住む街に「重視するポイント」
- 【4】在宅勤務の影響 ①～③
- ◆ まとめ

特集③) 地方都市研究 vol.6 ～2020年の状況～

P.1～13

- 【1】地方圏の新築分譲マンションマーケット
2020年の状況:「供給戸数」「価格」「面積」
- 【2】長谷工アーベスト販売提携事例からみる地方圏事業のポイント
- ◆ まとめ

～次号(2021年9月)の予定～

- ◆ 特集レポート
- ・(仮)最近の商品バリエーション検証

特集①) 2021年下半年 エリア別の供給動向

2021年の首都圏新築マンションの年間供給戸数は、年初予測通りの約35,000戸程度となる見込み(長谷工アーベストキャッチベース)。供給は、下半期も上半期同様、順調に進捗すると予想される。

※不動産経済研究所公表ベース:約32,000戸程度

本レポートでは、2021年下半年のマーケットについて、都県・行政別での供給状況や、新規スタート物件の登場により、需給環境や価格水準が変化するエリアの物件動向についてまとめました。

特集②) コロナ禍1年半となる中の「街選び・検討エリアの変化」

コロナ禍で生活様式や働き方などの変化が確認される中、住宅購入検討においても「街選び・検討エリア」について変化が見られます。

「街選びの視点」や「新築マンション検討層の検討エリア」、また「在宅勤務の実施状況」等を、長谷工アーベスト『2021年:住みたい街調査』や『モデルルーム来訪者分析』より確認。住宅購入検討への影響を考えました。

特集③) 地方都市研究 vol.6 ～2020年の地方圏マーケット～

2020年の地方圏※新築マンションマーケットの年間供給戸数は、政令指定都市で約10,000戸(前年比-18%)、中核市以下で約7,400戸(同比-18%)と減少。首都圏・近畿圏同様に、新型コロナウイルス感染拡大の影響がみられるマーケットとなりました。 ※首都圏・近畿圏を除く地域と定義

そうした2020年の地方圏マーケットの「供給傾向」「商品傾向(価格・面積)」「事業主傾向」について、また、長谷工アーベストの販売提携事例から、地方圏での新築マンション事業のポイントについてまとめました。